

(4)各基本法の法律構成の比較

基本法の構成一覧表																				
法律名(成立年)	種類	前文	総則部分										基本的施策					組織		
			目的	定義	基本理念	政策目標	国の責務	地方の責務	関係者の責務	配慮事項	～の日	法制・財政・金融・その他の措置	年次報告	施策の基本方針等	国の基本計画等	地方公共団体の計画等	国が講じる施策	地方の施策	国の審議会等	特別な機関
教育基本法(昭22)	閣法			1,2,3,4,5	10	10	教員6	8,9								3,7	3,7			
原子力基本法(昭30)	議員立法		1	3	2													原子力委員会、原子力安全委員会4	原子力研究所、核燃料サイクル開発機構7	
災害対策基本法(昭36)	閣法		1	2		3	4.5	指定公共機関等6、住民等7	防災上の配慮8		法・財・金9	9	防災基本計画等34～45	都道府県地域防災計画40、市町村地域防災計画42等	(多数)	(多数)	中央防災会議11、地方防災会議14,16	非常災害対策本部24、緊急災害対策本部28の2	47	
観光基本法(昭38)	議員立法				2(目標に対する責務)	3					法・財・金4	5			6～17				16	
中小企業基本法(昭38)	閣法		1	2	3	4	6	中小企業者努力7	小規模企業への配慮8		法・財・金9	11	施策の基本方針5		12～24		中小企業政策審議会26		25	
森林・林業基本法(昭39)	閣法		1	2,3		4,5	6	森林所有者等9			法・財7	10	森林・林業基本計画11		12～28		林政審議会29		27	
消費者保護基本法(昭43)	議員立法		1			2	3	事業者4、消費者役割5			法・財6				7～17	15	消費者保護会議18、国民生活審議会20		16	
障害者基本法(昭45)	議員立法		1	2	3	4	4	国民5、障害者等努力6	施策に対する配慮 障害者の日24(12/9)6の2	法・財8	9	7	障害者基本計画7の2、市町村障害者計画7の2	都道府県障害者計画7の2、市町村障害者計画7の2	10～26の2	10～26の2		地方障害者施策推進協議会27		
交通安全対策基本法(昭45)	閣法		1	2		3	4	歩行者等5～10	交通安全11		法・金・他12	13	交通安全基本計画等22	交通安全業務計画24、都道府県交通安全計画25、市町村交通安全計画26	29～37	38	中央交通安全対策会議14			
土地基本法(平元)	閣法		1	2～5		6	6	事業者7、国民8			法・財・金9	10	土地利用計画11	土地利用計画11	12～18	12～15,17	国土審議会19		18	
環境基本法(平5)	閣法		1	2	3～5	6	7	事業者8、国民9	環境保全への配慮19	環境の日(6/5)10	法・財・他11	12	14	環境基本計画15	公害防止計画17	16～35,37～40	18,36～38,40	中央環境審議会41	公害対策会議45	
高齢社会対策基本法(平7)	議員立法		1	2		3	4	国民努力5			法・財・他7	8		高齢社会対策大綱6		9～14		高齢社会対策会議15		
科学技術基本法(平7)	議員立法		1	2		3	4		施策策定等・大学等に係る施策への配慮5,6		法・財・金・他7	8		科学技術基本計画9		10～19				
ものづくり基盤技術振興基本法(平11)	議員立法		1	2	3	4	5	ものづくり事業者6			法・財・金・他7	8		ものづくり基盤技術基本計画9		10～18				
男女共同参画社会基本法(平11)	閣法		1	2	3～7	8	9	国民10	男女共同参画社会の形成への配慮15		法・財・他11	12	男女共同参画基本計画13	都道府県男女共同参画計画、市町村男女共同参画計画14	16～20	16	男女共同参画会議21			
食料・農業・農村基本法(平11)	閣法		1	2	5	7	8	農業者等努力9、事業者努力10、消費者役割12	水産業・林業への配慮6		法・財・金13	14		食料・農業・農村基本計画15		16～36		食料・農業・農村政策審議会39	37	
循環型社会形成推進基本法(平12)	閣法		1	2	基本原則3～7	9	10	事業者11、国民12	施策相互の有機的連携8		法・財・他13	14		循環型社会形成推進基本計画15		17～31	32			
高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平12)	閣法		1	2	3～9	10	11		国・地方の連携12		法・財・他13		施策の基本方針16～24	高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する重点計画35		14,15		高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部25		
水産基本法(平13)	閣法		1	2,3		4	5	水産業者等努力6、消費者役割8			法・財・金9	10		水産基本計画11		13～32		水産政策審議会35	33	
文化芸術振興基本法(平13)	議員立法		1	2		3	4		国民の関心・理解5		法・財・他6		(基本方針7)		8～33	35				
エネルギー政策基本法(平14)	議員立法		1	2	4	5	6	事業者7、国民努力8、相互協			法・財・金・他10	11		エネルギー基本計画12		13,14				

(注1)教育基本法は、総則と「基本的施策」の章に分かれていないが、規定の内容が便宜的に分類している。  
(注2)中央省庁等改革基本法及び特殊法人等改革基本法は除く。